



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月9日

上場会社名 ダイダン株式会社
 コード番号 1980 URL http://www.daidan.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 北野 晶平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員業務本部長 (氏名) 河久保 弘和 TEL 06-6447-8003
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東・大

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	121,919	△0.2	2,749	2.1	3,278	19.8	1,599	36.0
24年3月期	122,109	11.8	2,692	117.7	2,736	103.7	1,175	108.0

(注) 包括利益 25年3月期 3,518百万円 (110.3%) 24年3月期 1,673百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	35.83	—	3.7	3.1	2.3
24年3月期	26.32	—	2.8	2.7	2.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	106,155	44,988	42.3	1,005.38
24年3月期	103,345	42,197	40.8	943.57

(参考) 自己資本 25年3月期 44,856百万円 24年3月期 42,123百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,261	△740	△955	22,420
24年3月期	876	△397	△1,619	22,635

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	714	60.8	1.7
25年3月期	—	8.00	—	11.00	19.00	847	53.0	1.9
26年3月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		39.7	

(注) 平成25年3月期 期末配当金の内訳 普通配当8円00銭、記念配当3円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,500	2.3	1,000	216.4	1,000	162.2	500	—	11.21
通期	126,000	3.3	3,500	27.3	3,500	6.8	1,800	12.5	40.34

(参考) (1) 予想受注工事高「第2四半期(累計)」60,500百万円 (2) 予想受注工事高「通期」126,000百万円

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合）に該当するものであります。

詳細は、添付資料P.13の「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	45,963,803株	24年3月期	45,963,803株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,347,546株	24年3月期	1,321,248株
③ 期中平均株式数	25年3月期	44,634,770株	24年3月期	44,669,285株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	120,085	△0.3	2,617	△0.5	3,137	17.9	1,541	34.9
24年3月期	120,393	11.1	2,630	110.1	2,660	96.1	1,142	98.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	34.53	—
24年3月期	25.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	105,452		44,623		42.3	1,000.17		
24年3月期	102,806		41,962		40.8	939.97		

(参考) 自己資本 25年3月期 44,623百万円 24年3月期 41,962百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	57,000	3.3	1,000	334.2	1,000	241.1	500	—	11.21
通期	125,000	4.1	3,500	33.7	3,500	11.6	1,800	16.8	40.34

(参考) (1) 予想受注工事高「第2四半期（累計）」60,000百万円 (2) 予想受注工事高「通期」125,000百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(開示の省略について)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
6. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により、緩やかな景気回復基調にありました。一方では、欧州債務問題や中国を始めとした新興諸国の経済成長の鈍化により不透明な状況にありましたが、新政権の金融政策の結果、円安株高に転じ、景気回復の兆しが見られました。

建設業界におきましては、復興工事の需要が一部あるものの、民間設備投資の回復に力強さはなく、未だ設備過剰感が残存する等、受注環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、中期経営計画「新たな時代にチャレンジするダイダグン」に基づき、受注と利益の確保に取り組んでまいりました結果、当連結会計年度における業績は次のとおりとなりました。

受注工事高は、厳しい受注環境を受けながらも、前連結会計年度比747百万円増の119,980百万円となりました。

完成工事高は、前連結会計年度比微減の121,919百万円となりました。

完成工事総利益は、完成工事総利益率の上昇により、前連結会計年度比365百万円増の12,742百万円となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費が前連結会計年度比308百万円増加したものの、完成工事総利益の増加により、前連結会計年度比微増の2,749百万円となりました。

経常利益は、前連結会計年度に為替差損75百万円が発生しましたが、当連結会計年度は383百万円の為替差益に転じたこと等により、前連結会計年度比541百万円増の3,278百万円となりました。

当期純利益は、特別損失として固定資産除却損49百万円等を計上し、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を控除した結果、前連結会計年度比423百万円増の1,599百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の金融政策、財政政策の効果により、企業収益の改善が見込まれるものの、欧州や中国等、海外経済をめぐる不確実性があり、依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。建設業界におきましても、企業業績の緩やかな回復により、民間設備投資の増加が期待されますが、景気の先行きには不透明感が残存するものと予想されます。

このような状況のもと、次期の見通しにつきましては、受注工事高126,000百万円、完成工事高126,000百万円、利益面につきましては、営業利益3,500百万円、経常利益3,500百万円、当期純利益1,800百万円とそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は106,155百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,809百万円増加いたしました。

流動資産は82,581百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,173百万円減少いたしました。

主な要因は、受取手形・完成工事未収入金の減少（1,110百万円）等によるものです。

固定資産は23,574百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,983百万円増加いたしました。

主な要因は、有形固定資産の増加（702百万円）、投資有価証券の増加（2,889百万円）及び前払年金費用の増加（657百万円）によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は61,167百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円増加いたしました。

流動負債は56,405百万円となり、前連結会計年度末に比べ962百万円減少いたしました。

主な要因は、支払手形・工事未払金の減少（1,255百万円）、工事損失引当金の減少（761百万円）等が、未払法人税等の増加（299百万円）等を上回ったことによるものです。

固定負債は4,761百万円となり、前連結会計年度末に比べ981百万円増加いたしました。

主な要因は、繰延税金負債の増加（1,391百万円）が、長期借入金の減少（245百万円）及び退職給付引当金の減少（104百万円）等を上回ったことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は44,988百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,790百万円増加いたしました。

主な要因は、当期純利益の計上（1,599百万円）及びその他有価証券評価差額金の増加（1,847百万円）等が、剰余金の配当（714百万円）等を上回ったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末比215百万円減少し22,420百万円(1.0%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,261百万円(前連結会計年度は876百万円の資金の増加)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上及び売上債権の減少等の資金の増加要因が、仕入債務の減少及び法人税等の支払額等の資金の減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は740百万円(前連結会計年度は397百万円の資金の支出)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は955百万円(前連結会計年度は1,619百万円の資金の減少)となりました。

主な要因は、短期及び長期借入金の返済の合計が、短期及び長期借入れによる収入の合計を上回ったこと及び配当金の支払いによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	41.0%	42.2%	42.8%	40.8%	42.3%
時価ベースの自己資本比率	19.7%	21.2%	23.6%	22.2%	21.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1年	2.3年	—	9.0年	6.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	47.5倍	26.3倍	—	5.5倍	8.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）経営の基本方針

当社グループは、「総合設備工事業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する。」という経営理念を掲げ、顧客のニーズを先取りした技術とサービスを提供することにより、企業価値の向上に努めております。

また、産業構造の変化を的確にとらえ、スピードと実行力のある企業経営を行うことにより活力ある企業を目指しております。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、平成24年度を初年度とする3カ年の中期経営計画において、最終年度である平成26年度には連結業績として受注工事高131,000百万円、完成工事高131,000百万円、営業利益4,000百万円を目指しております。

（3）中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、平成24年4月にスタートした中期経営計画「新たな時代にチャレンジするダイダグン」に基づき、収益の確保ならびに将来の成長に向けた経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当社を取り巻く環境は、企業業績の改善により設備投資マインドの回復が期待されますが、建築設備への投資の波及には時間がかかるものと予測されます。この状況に対応し、総合設備工事業者として会社の発展を継続していくために、中期経営計画の戦略・施策を推進することで企業の付加価値を高めていくことが課題であります。

中期経営計画で推進している戦略・施策は次の通りです。

- ①技術研究所に建設していた新研究棟が平成25年3月に竣工し、4月にオープンしました。新研究棟では、蓄電池、製薬などの製造に必要な室内環境を再現できる実験ゾーンを設けました。これにより、産業空調の研究開発を促進し、デバイス、バイオ等の高度な技術が必要とされる分野に積極的に挑戦します。さらに豊富な実績を持つ医療分野に対する提案営業を強化します。また、太陽光発電等の再生可能エネルギーや分散型エネルギー（コージェネレーション）の実験設備を設け、スマートコミュニティを構成する要素の一つであるスマートエネルギーにおいて、「省・創・蓄」エネルギー技術の研究開発を推進し、その実現を目指します。
- ②建物ライフサイクルを考慮した顧客密着型ワンストップサービスの一環として、「お客さま相談窓口」を全国の事業所に設置しました。竣工引渡し後の顧客サポート体制を強化し多様なニーズに対応するとともにサービスのスピードアップを図り、リニューアル工事の受注拡大を目指します。
- ③現場の安全の確保と品質の向上、コスト削減を目指し、平成23年に導入したマイスター制度を一部改定し、より多くの優良職長、上級職長を育成するための施策を実施しました。

これらの取り組みにより、受注と収益を確保するとともに、常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,663	22,447
受取手形・完成工事未収入金	57,434	56,324
有価証券	99	49
未成工事支出金	466	314
材料貯蔵品	0	0
繰延税金資産	1,228	1,003
その他	1,867	2,446
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	83,754	82,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,568	5,417
減価償却累計額	△2,639	△2,718
建物及び構築物（純額）	1,929	2,699
機械装置及び運搬具	139	146
減価償却累計額	△105	△111
機械装置及び運搬具（純額）	34	34
工具、器具及び備品	753	766
減価償却累計額	△549	△587
工具、器具及び備品（純額）	204	179
土地	1,057	1,057
建設仮勘定	42	—
有形固定資産合計	3,267	3,970
無形固定資産	590	417
投資その他の資産		
投資有価証券	8,118	11,007
繰延税金資産	—	2
前払年金費用	5,929	6,587
その他	2,497	2,222
貸倒引当金	△814	△632
投資その他の資産合計	15,731	19,186
固定資産合計	19,590	23,574
資産合計	103,345	106,155

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	41,235	39,979
短期借入金	6,233	6,251
未払法人税等	489	788
未成工事受入金	2,404	2,435
完成工事補償引当金	168	100
工事損失引当金	1,152	391
その他	5,682	6,458
流動負債合計	57,367	56,405
固定負債		
長期借入金	1,623	1,378
繰延税金負債	63	1,455
退職給付引当金	1,433	1,328
環境対策引当金	220	220
海外投資損失引当金	5	2
長期未払金	433	376
その他	0	0
固定負債合計	3,780	4,761
負債合計	61,148	61,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,809	4,809
利益剰余金	32,889	33,774
自己株式	△647	△660
株主資本合計	41,531	42,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	564	2,412
為替換算調整勘定	27	40
その他の包括利益累計額合計	591	2,453
少数株主持分	73	131
純資産合計	42,197	44,988
負債純資産合計	103,345	106,155

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
完成工事高	122,109	121,919
完成工事原価	109,732	109,177
完成工事総利益	12,377	12,742
販売費及び一般管理費	9,684	9,992
営業利益	2,692	2,749
営業外収益		
受取利息	17	15
受取配当金	150	162
不動産賃貸料	35	34
受取保険料	97	98
為替差益	—	383
その他	20	11
営業外収益合計	321	705
営業外費用		
支払利息	160	154
支払保証料	14	12
為替差損	75	—
その他	25	10
営業外費用合計	276	177
経常利益	2,736	3,278
特別利益		
固定資産売却益	28	—
移転補償金	34	—
特別利益合計	62	—
特別損失		
固定資産除却損	24	49
投資有価証券評価損	27	—
ゴルフ会員権評価損	11	4
特別損失合計	63	54
税金等調整前当期純利益	2,736	3,224
法人税、住民税及び事業税	531	1,007
法人税等調整額	1,013	574
法人税等合計	1,545	1,582
少数株主損益調整前当期純利益	1,191	1,641
少数株主利益	15	42
当期純利益	1,175	1,599

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,191	1,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	490	1,847
為替換算調整勘定	△8	28
その他の包括利益合計	482	1,876
包括利益	1,673	3,518
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,665	3,460
少数株主に係る包括利益	8	57

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,479	4,479
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,479	4,479
資本剰余金		
当期首残高	4,809	4,809
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	4,809	4,809
利益剰余金		
当期首残高	32,428	32,889
当期変動額		
剰余金の配当	△714	△714
当期純利益	1,175	1,599
当期変動額合計	460	885
当期末残高	32,889	33,774
自己株式		
当期首残高	△626	△647
当期変動額		
自己株式の取得	△22	△14
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△20	△13
当期末残高	△647	△660
株主資本合計		
当期首残高	41,091	41,531
当期変動額		
剰余金の配当	△714	△714
当期純利益	1,175	1,599
自己株式の取得	△22	△14
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	440	871
当期末残高	41,531	42,403

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	73	564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	490	1,847
当期変動額合計	490	1,847
当期末残高	564	2,412
為替換算調整勘定		
当期首残高	28	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	13
当期変動額合計	△1	13
当期末残高	27	40
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	102	591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	489	1,861
当期変動額合計	489	1,861
当期末残高	591	2,453
少数株主持分		
当期首残高	65	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	57
当期変動額合計	8	57
当期末残高	73	131
純資産合計		
当期首残高	41,259	42,197
当期変動額		
剰余金の配当	△714	△714
当期純利益	1,175	1,599
自己株式の取得	△22	△14
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	497	1,919
当期変動額合計	937	2,790
当期末残高	42,197	44,988

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,736	3,224
減価償却費	437	402
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△311	△186
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△111	△104
受取利息及び受取配当金	△167	△177
支払利息	160	154
投資有価証券評価損益(△は益)	27	—
固定資産売却損益(△は益)	△28	—
固定資産除却損	24	49
移転補償金	△34	—
ゴルフ会員権評価損	11	4
売上債権の増減額(△は増加)	△8,191	1,283
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△78	152
その他の流動資産の増減額(△は増加)	27	△780
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△597	△657
仕入債務の増減額(△は減少)	4,891	△1,255
未成工事受入金の増減額(△は減少)	742	30
その他の流動負債の増減額(△は減少)	932	△126
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△8	△60
小計	461	1,952
利息及び配当金の受取額	167	177
利息の支払額	△159	△153
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	406	△714
営業活動によるキャッシュ・フロー	876	1,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	27	27
定期預金の預入による支出	△27	△27
有価証券の取得による支出	△99	△49
有価証券の売却及び償還による収入	100	99
有形固定資産の取得による支出	△142	△845
有形固定資産の売却による収入	99	—
投資有価証券の取得による支出	△355	△3
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	2
貸付けによる支出	△3	△30
貸付金の回収による収入	4	34
その他の固定資産の取得による支出	△98	△68
その他の固定資産の売却による収入	99	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△397	△740

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	32,570	32,380
短期借入金の返済による支出	△33,070	△32,230
長期借入れによる収入	1,750	1,800
長期借入金の返済による支出	△2,134	△2,177
自己株式の取得による支出	△22	△14
自己株式の売却による収入	1	1
配当金の支払額	△714	△714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,619	△955
現金及び現金同等物に係る換算差額	△134	217
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,275	△215
現金及び現金同等物の期首残高	23,911	22,635
現金及び現金同等物の期末残高	22,635	22,420

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	61百万円	39百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	76百万円	103百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	100百万円	75百万円
長期借入金	75	—

上記の他、下記の資産を、PFI事業を営む当社出資会社の借入金に対する担保に供しております。

投資有価証券	29百万円	29百万円
--------	-------	-------

また、下記の資産を、連結子会社の仕入債務履行保証金として担保に供しております。

定期預金	27百万円	27百万円
------	-------	-------

3 偶発債務

下記の連結子会社の出資者に対し、当該出資額について損失保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
DAI-DAN (THAILAND) CO., LTD.	13百万円	16百万円

（連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	3,635百万円	3,682百万円
退職給付費用	525	417
通信交通費	897	882
電算費	445	441
減価償却費	431	396
貸倒引当金繰入額	△251	△9

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	45,963	—	—	45,963

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	1,280	44	3	1,321

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

44千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少

3千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	357	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	357	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	357	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,963	—	—	45,963

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,321	29	2	1,347

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

29千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少

2千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	357	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	357	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	490	11.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	22,663百万円	22,447百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△27	△27
現金及び現金同等物	22,635	22,420

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	943.57円	1,005.38円
1株当たり当期純利益金額	26.32円	35.83円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額（百万円）	1,175	1,599
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	1,175	1,599
期中平均株式数（千株）	44,669	44,634

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略について）

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産及び連結包括利益計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

また、関連当事者情報、デリバティブ取引、ストックオプション等及び企業結合等に関する注記事項については、該当事項がありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,300	21,771
受取手形	3,311	2,084
完成工事未収入金	53,781	54,056
有価証券	99	49
未成工事支出金	469	307
材料貯蔵品	0	0
前払費用	20	19
立替金	1,314	1,526
繰延税金資産	1,226	1,001
その他	522	892
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	83,043	81,704
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,423	5,273
減価償却累計額	△2,517	△2,613
建物（純額）	1,905	2,659
構築物	145	144
減価償却累計額	△121	△104
構築物（純額）	23	39
機械及び装置	17	17
減価償却累計額	△16	△7
機械及び装置（純額）	0	9
車両運搬具	99	102
減価償却累計額	△80	△89
車両運搬具（純額）	19	13
工具、器具及び備品	735	744
減価償却累計額	△537	△571
工具、器具及び備品（純額）	198	172
土地	1,057	1,057
建設仮勘定	42	—
有形固定資産合計	3,248	3,952
無形固定資産		
ソフトウェア	533	375
その他	53	38
無形固定資産合計	587	413

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,052	10,942
関係会社株式	289	289
長期貸付金	2	—
従業員に対する長期貸付金	4	3
関係会社長期貸付金	44	44
差入保証金	634	648
長期保険掛金	367	309
破産更生債権等	325	110
前払年金費用	5,929	6,587
ゴルフ会員権	651	599
その他	101	99
貸倒引当金	△476	△250
投資その他の資産合計	15,928	19,382
固定資産合計	19,763	23,748
資産合計	102,806	105,452
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,980	5,792
工事未払金	34,095	34,040
短期借入金	4,240	4,390
1年内返済予定の長期借入金	1,993	1,861
未払金	395	568
未払費用	2,126	2,122
未払法人税等	482	778
未払消費税等	45	263
未成工事受入金	2,337	2,342
預り金	2,451	2,813
従業員預り金	606	630
完成工事補償引当金	167	99
工事損失引当金	1,152	391
その他	14	2
流動負債合計	57,090	56,097
固定負債		
長期借入金	1,623	1,378
繰延税金負債	38	1,427
退職給付引当金	1,431	1,326
環境対策引当金	220	220
海外投資損失引当金	5	2
長期未払金	433	376
その他	0	0
固定負債合計	3,753	4,731
負債合計	60,843	60,829

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金		
資本準備金	4,716	4,716
その他資本剰余金	93	93
資本剰余金合計	4,809	4,809
利益剰余金		
利益準備金	1,119	1,119
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	68	65
別途積立金	29,720	29,720
繰越利益剰余金	1,847	2,677
利益剰余金合計	32,755	33,582
自己株式	△647	△660
株主資本合計	41,398	42,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	564	2,412
評価・換算差額等合計	564	2,412
純資産合計	41,962	44,623
負債純資産合計	102,806	105,452

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
完成工事高	120,393	120,085
完成工事原価	108,200	107,594
完成工事総利益	12,193	12,490
販売費及び一般管理費	9,563	9,872
営業利益	2,630	2,617
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	150	162
不動産賃貸料	35	34
受取保険料	97	98
為替差益	—	377
その他	20	8
営業外収益合計	319	696
営業外費用		
支払利息	160	154
支払保証料	14	12
為替差損	88	—
その他	24	10
営業外費用合計	289	177
経常利益	2,660	3,137
特別利益		
固定資産売却益	27	—
移転補償金	34	—
特別利益合計	61	—
特別損失		
固定資産除却損	24	49
投資有価証券評価損	27	—
ゴルフ会員権評価損	11	4
特別損失合計	63	54
税引前当期純利益	2,658	3,083
法人税、住民税及び事業税	502	967
法人税等調整額	1,013	575
法人税等合計	1,515	1,542
当期純利益	1,142	1,541

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,479	4,479
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,479	4,479
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,716	4,716
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,716	4,716
その他資本剰余金		
当期首残高	93	93
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	93	93
資本剰余金合計		
当期首残高	4,809	4,809
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	4,809	4,809
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,119	1,119
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,119	1,119
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	71	68
当期変動額		
積立金の取崩	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	68	65
別途積立金		
当期首残高	29,720	29,720
当期変動額		
積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,720	29,720

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,416	1,847
当期変動額		
積立金の取崩	3	3
剰余金の配当	△714	△714
当期純利益	1,142	1,541
当期変動額合計	430	829
当期末残高	1,847	2,677
利益剰余金合計		
当期首残高	32,327	32,755
当期変動額		
積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△714	△714
当期純利益	1,142	1,541
当期変動額合計	427	826
当期末残高	32,755	33,582
自己株式		
当期首残高	△626	△647
当期変動額		
自己株式の取得	△22	△14
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△20	△13
当期末残高	△647	△660
株主資本合計		
当期首残高	40,990	41,398
当期変動額		
積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△714	△714
当期純利益	1,142	1,541
自己株式の取得	△22	△14
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	407	813
当期末残高	41,398	42,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	73	564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	490	1,847
当期変動額合計	490	1,847
当期末残高	564	2,412
評価・換算差額等合計		
当期首残高	73	564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	490	1,847
当期変動額合計	490	1,847
当期末残高	564	2,412

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	41,064	41,962
当期変動額		
積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△714	△714
当期純利益	1,142	1,541
自己株式の取得	△22	△14
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	490	1,847
当期変動額合計	897	2,661
当期末残高	41,962	44,623

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 執行役員

吉 田 一 也 (現 上席執行役員開発技術本部長)

開発技術本部長

③ 就任予定日

平成25年6月27日

以 上

(2) その他
部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高(連結)

(単位:百万円)

		前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
		(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)			
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	%
受注 工事 高	電気工事	23,195	19.5	24,171	20.1	976	4.2
	空調工事	68,541	57.4	71,230	59.4	2,689	3.9
	水道衛生工事	27,496	23.1	24,578	20.5	△2,917	△10.6
	合計	119,233	100.0	119,980	100.0	747	0.6
	(リニューアル工事)	66,916	56.1	58,517	48.8	△8,399	△12.6
	(海外工事)	10,407	8.7	5,599	4.7	△4,807	△46.2
完成 工事 高	電気工事	21,729	17.8	24,649	20.2	2,920	13.4
	空調工事	75,858	62.1	71,194	58.4	△4,663	△6.1
	水道衛生工事	24,521	20.1	26,075	21.4	1,553	6.3
	合計	122,109	100.0	121,919	100.0	△189	△0.2
	(リニューアル工事)	62,894	51.5	63,350	52.0	456	0.7
	(海外工事)	7,169	5.9	6,552	5.4	△617	△8.6
繰越 工事 高	電気工事	11,567	14.2	11,089	13.9	△478	△4.1
	空調工事	47,742	58.4	47,777	59.9	35	0.1
	水道衛生工事	22,396	27.4	20,900	26.2	△1,496	△6.7
	合計	81,706	100.0	79,767	100.0	△1,938	△2.4
	(リニューアル工事)	25,196	30.8	20,362	25.5	△4,833	△19.2
	(海外工事)	4,657	5.7	3,704	4.6	△952	△20.5

部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高(個別)

(単位:百万円)

		前事業年度		当事業年度		増減	
		(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)			
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	%
受注 工事 高	電気工事	22,397	19.1	23,652	20.0	1,255	5.6
	空調工事	67,540	57.8	70,550	59.7	3,009	4.5
	水道衛生工事	27,086	23.1	24,066	20.3	△3,019	△11.1
	合計	117,023	100.0	118,269	100.0	1,245	1.1
	(リニューアル工事) (海外工事)	64,600 8,763	55.2 7.5	56,770 4,416	48.0 3.7	△7,830 △4,347	△12.1 △49.6
完成 工事 高	電気工事	21,142	17.6	24,064	20.0	2,921	13.8
	空調工事	75,074	62.3	70,406	58.6	△4,668	△6.2
	水道衛生工事	24,176	20.1	25,615	21.4	1,438	6.0
	合計	120,393	100.0	120,085	100.0	△308	△0.3
	(リニューアル工事) (海外工事)	61,151 5,969	50.8 5.0	61,480 5,247	51.2 4.4	329 △721	0.5 △12.1
繰越 工事 高	電気工事	11,337	14.0	10,926	13.8	△411	△3.6
	空調工事	47,463	58.5	47,607	60.0	144	0.3
	水道衛生工事	22,305	27.5	20,756	26.2	△1,549	△6.9
	合計	81,106	100.0	79,290	100.0	△1,816	△2.2
	(リニューアル工事) (海外工事)	24,595 4,155	30.3 5.1	19,885 3,323	25.1 4.2	△4,710 △831	△19.2 △20.0